

平成 23 年（2011 年）茨城県産業連関表の概要について

茨城県産業連関表の平成 23 年（暦年）の推計結果がまとまりましたので、その概要についてお知らせいたします。

産業連関表は、全産業の県内生産の状況や産業相互間の取引状況など、本県における 1 年間の経済活動の全体像をまとめたもので、おおむね 5 年ごとに作成しております。今後、大規模イベントや企業立地などの経済波及効果の測定に活用してまいります。

1. 県内生産額の概要

- 平成 23 年の県内生産額は、25 兆 5176 億円で、17 年に比べて 1.3%増加。対全国シェアは 2.6%から 2.7%に 0.1 ポイント上昇。
- 伸び率が増加した主な要因は、**県内生産額の約 5 割を占める製造業**について、「石油・石炭製品」（石油製品）などが減少した一方で、「生産用機械」（建設機械）、「はん用機械」（原動機）、「電子部品」（集積回路）等が大きく増加したため、全体で 1.4%増加したこと等による。

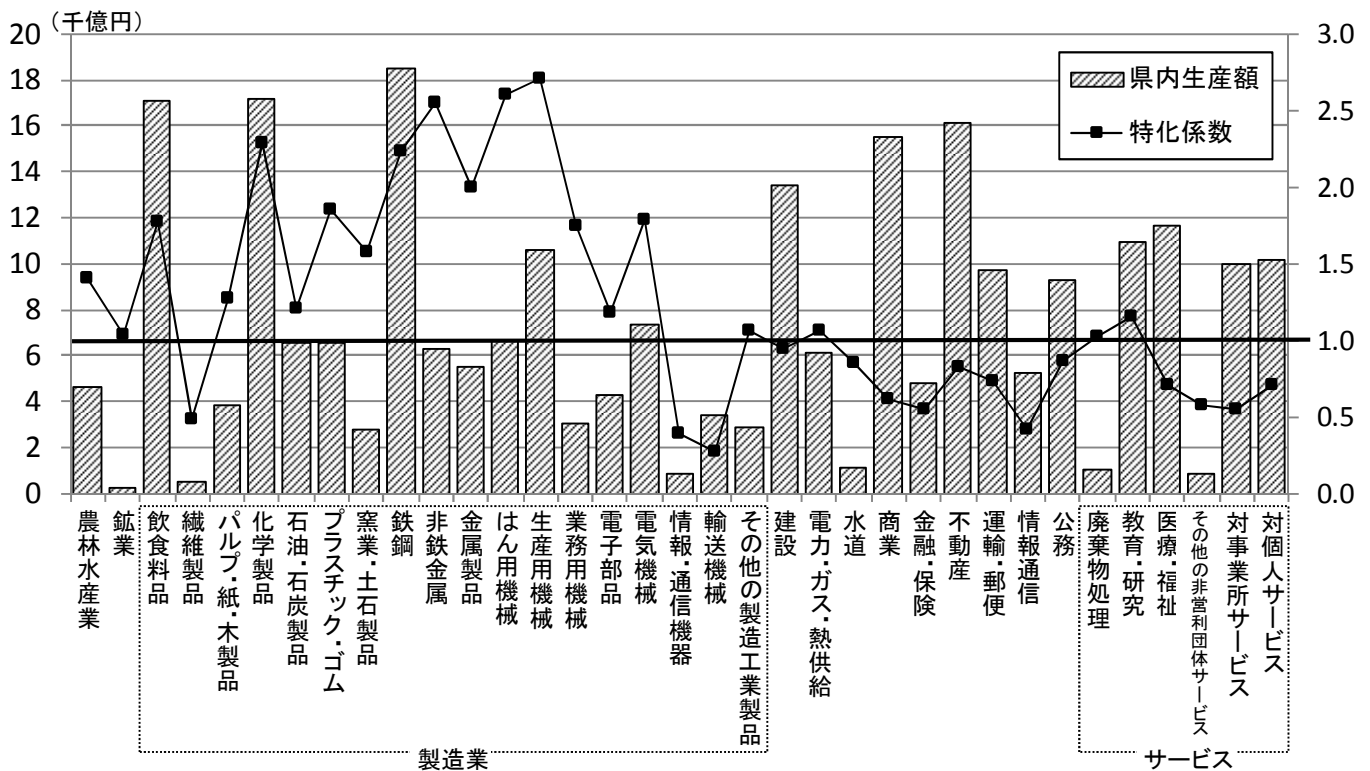
単位：億円、%

	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
県内生産額	139,813	177,230	222,647	246,306	246,461	251,884	255,176
伸び率	—	26.8	25.6	10.6	0.1	2.2	1.3
対全国比	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7
国内生産額	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749
伸び率	67.1	22.3	28.5	7.4	2.3	1.4	△ 3.3

※県内生産額とは、県内に所在する事業所による生産活動及び取引の総額をいい、総売上高や出荷額等にあたる。そのため県民経済計算の県内総生産（原材料等を控除した付加価値の合計）とは概念が異なる。

2. 産業別県内生産額及び特化係数

- 平成 23 年の県内生産額を産業別にみると、「鉄鋼」が 1 兆 8467 億円と最も大きく、次いで「化学製品」1 兆 7138 億円、「飲食料品」1 兆 7078 億円、「不動産」1 兆 6057 億円、「商業」1 兆 5505 億円、「建設」1 兆 3376 億円の順。
- 県内生産額の伸び率（17→23 年）は、「生産用機械」（56.0%増）、「電子部品」（34.2%増）、「医療・福祉」（24.3%増）、「輸送機械」（19.7%増）などの部門で増加。
- 産業の活発度合いを示す特化係数は、「生産用機械」（2.71）、「はん用機械」（2.60）、「非鉄金属」（2.55）、「化学製品」（2.28）、「鉄鋼」（2.23）、「金属製品」（2.00）で 2.00 を超えており、総じて製造業の各部門が高い。



(注) 特化係数：本県における各部門（産業）の構成比を国の各部門（産業）の構成比で除して求める。計数が 1 より大きければ全国水準より当該部門（産業）が活発であることを示し、1 より小さければその逆である。

3. 平成23年県際収支（輸移出一輸移入）

- 平成23年の県際取引は、輸移出10兆6151億円、輸移入10兆2486億円で、3666億円の輸移出超過（黒字）。
- 輸移出超過（黒字）が大きいのは、「飲食料品」（輸移出超過6727億円）、「生産用機械」（同5500億円）、「化学製品」（同4447億円）、「はん用機械」（同3593億円）、「鉄鋼」（同3304億円）などで、主に製造業の各部門。
- 輸移入超過（赤字）が大きいのは、「鉱業」（輸移入超過8541億円）、「商業」（同7029億円）、「対事業所サービス」（同5078億円）、「情報通信」（同3825億円）などで、主に第3次産業の各部門。

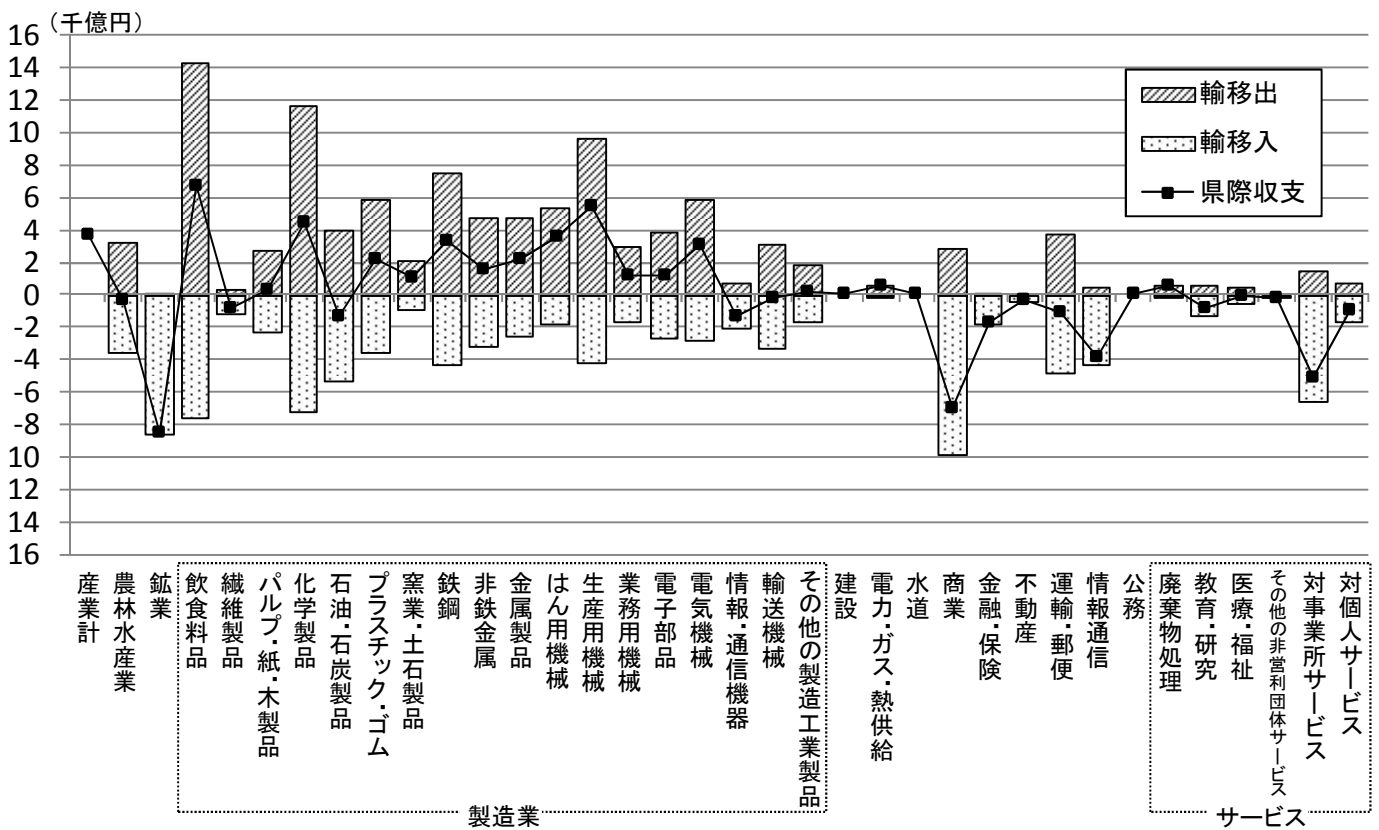


表 平成23年県内生産額及び県際収支

	県内生産額(億円)						県際収支(億円)		
	平成17年	平成23年	伸び率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	特化係数	輸移出 a	輸移入 b	a - b
産業計	251,884	255,176	1.3		100.0	1.00	106,151	102,486	3,666
農林水産業	4,816	4,602	△ 4.4	△ 0.08	1.8	1.41	3,265	3,574	△ 308
鉱業	258	215	△ 16.6	△ 0.02	0.1	1.04	90	8,631	△ 8,541
製造業	122,024	123,763	1.4	0.69	48.5	1.57	91,489	58,497	32,991
飲食料品	16,551	17,078	3.2	0.21	6.7	1.77	14,354	7,627	6,727
繊維製品	609	441	△ 27.7	△ 0.07	0.2	0.48	377	1,208	△ 831
パルプ・紙・木製品	3,675	3,840	4.5	0.07	1.5	1.28	2,725	2,353	372
化学製品	16,876	17,138	1.6	0.10	6.7	2.28	11,688	7,241	4,447
石油・石炭製品	7,958	6,499	△ 18.3	△ 0.58	2.5	1.21	4,002	5,298	△ 1,295
プラスチック・ゴム	8,360	6,490	△ 22.4	△ 0.74	2.5	1.85	5,853	3,600	2,252
窯業・土石製品	3,361	2,755	△ 18.0	△ 0.24	1.1	1.58	2,051	979	1,071
鉄鋼	17,667	18,467	4.5	0.32	7.2	2.23	7,564	4,260	3,304
非鉄金属	5,927	6,285	6.0	0.14	2.5	2.55	4,727	3,198	1,528
金属製品	6,097	5,495	△ 9.9	△ 0.24	2.2	2.00	4,726	2,591	2,135
はん用機械	5,731	6,648	16.0	0.36	2.6	2.60	5,395	1,802	3,593
生産用機械	6,772	10,562	56.0	1.50	4.1	2.71	9,666	4,165	5,500
業務用機械	4,428	3,052	△ 31.1	△ 0.55	1.2	1.75	2,924	1,724	1,199
電子部品	3,197	4,291	34.2	0.43	1.7	1.18	3,817	2,627	1,190
電気機械	7,561	7,310	△ 3.3	△ 0.10	2.9	1.79	5,863	2,800	3,063
情報・通信機器	1,314	847	△ 35.6	△ 0.19	0.3	0.39	776	2,056	△ 1,280
輸送機械	2,851	3,413	19.7	0.22	1.3	0.28	3,082	3,253	△ 171
その他の製造工業製品	2,713	2,857	5.3	0.06	1.1	1.06	1,900	1,714	186
建設	14,731	13,376	△ 9.2	△ 0.54	5.2	0.94	0	0	0
電力・ガス・水道	8,634	7,137	△ 17.3	△ 0.59	2.8	1.02	615	0	614
電力・ガス・熱供給	7,612	6,088	△ 20.0	△ 0.60	2.4	1.06	615	0	614
水道	1,022	1,050	2.7	0.01	0.4	0.85	0	0	0
商業	13,762	15,505	12.7	0.69	6.1	0.61	2,849	9,879	△ 7,029
金融・保険	6,589	4,776	△ 27.5	△ 0.72	1.9	0.55	74	1,789	△ 1,716
不動産	13,766	16,057	16.6	0.91	6.3	0.83	0	378	△ 378
運輸・郵便	10,282	9,683	△ 5.8	△ 0.24	3.8	0.74	3,677	4,763	△ 1,085
情報通信	4,724	5,255	11.2	0.21	2.1	0.42	479	4,304	△ 3,825
公務	9,713	9,223	△ 5.0	△ 0.19	3.6	0.86	0	0	0
サービス	41,552	44,564	7.2	1.20	17.5	0.74	3,614	10,449	△ 6,835
廃棄物処理	937	1,041	11.1	0.04	0.4	1.02	299	145	154
教育・研究	11,004	10,953	△ 0.5	△ 0.02	4.3	1.16	553	1,357	△ 804
医療・福祉	9,371	11,648	24.3	0.90	4.6	0.71	512	561	△ 49
その他の非営利団体サービス	612	803	31.2	0.08	0.3	0.57	0	134	△ 134
対事業所サービス	9,794	9,978	1.9	0.07	3.9	0.56	1,527	6,605	△ 5,078
対個人サービス	9,833	10,140	3.1	0.12	4.0	0.71	723	1,646	△ 923

(参考) 産業連関表の概要

- 産業連関表は、国又は都道府県において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの生産状況や、産業間の取引状況等を、行列形式でまとめた統計。各産業が、相互に支え合って社会が成り立っているという実態を、具体的な数値の形で見る事ができる。
- タテ方向（列）の計数をみると、財・サービスの生産に当たって用いられた原材料等の費用構成を、ヨコ方向（行）の計数をみると、生産された財・サービスの販売先の内訳を読み取ることが可能。
- 茨城県産業連関表は昭和55年（1980年）表以来、西暦の末尾が0又は5の年を対象に作成してきたが、今回は、重要な基礎資料となる経済センサス - 活動調査が平成23年（2011年）を対象年次として実施されたことを受け、平成23年（2011年）を対象とする表として作成。
- 産業連関表は、対象年次の経済構造の実体が把握できるほか、経済波及効果分析に活用される。

【本県における平成17年表の経済波及効果分析事例】

平成25年度：観光消費が本県にもたらす経済波及効果

平成26年度：全国高等学校総合文化祭（いばらき総文2014）の経済波及効果

平成27年度：日野自動車立地の経済波及効果

平成23年茨城県産業連関表(3部門)

		【行】販路構成(産出)							(単位:億円)		
		中間需要 A				最終需要 B			輸移入 C	県内生産額 A+B-C	
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	小計	県内最終需要 (消費, 投資等)	輸移出	小計			
【列】費用構成(投入)	中間投入	第1次産業	436	3,513	233	4,181	729	3,265	3,994	△ 3,574	4,602
		第2次産業	1,076	65,860	13,027	79,963	32,940	91,579	124,519	△ 67,128	137,353
		第3次産業	773	24,651	28,264	53,689	80,009	11,307	91,316	△ 31,784	113,221
		小計 D	2,285	94,023	41,524	137,833	113,678	106,151	219,829	△ 102,486	255,176
粗付加価値	雇用者所得		449	20,093	35,448	55,990	産業連関表では、各部門とも、「A+B-C = D+E」となるように作表している。				
	営業余剰		1,211	9,260	15,696	26,168					
	その他		656	13,977	20,553	35,186					
	小計 E		2,317	43,330	71,697	117,343					
県内生産額 D+E			4,602	137,353	113,221	255,176					